

Ⅱ 平成17年度 経営目標・戦略目標の達成状況

＜公益法人＞

団 体 名		項 目	サービスの充実と成果				財務内容の改善・向上			効率性の発揮			評価	
			事業成果			サービス向上のための具体的取組								
			指 標 名	目 標 値	実 績	指 標 名	実 績	指 標 名	目 標 値	実 績	指 標 名	目 標 値		実 績
1	(財)東京都人権啓発センター	1	人権問題研修講師の出講(①出講回数 ②他団体訪問数)	①170回 ②60団体	①237回 ②60団体	人権啓発事業効果	実施	人権問題研修講師の出講による収入額	4,433千円	6,692千円	人権相談1回当たりの経費(一般・法律)	11,000円	10,900円	達成
		2	人権啓発事業効果(①年間アクセス件数 ②人権プラザ来場者数)	①168,500件 ②30,000人	①161,061件 ②30,013人			管理経費(人件費を除く)	14,500千円	11,350千円	ホームページアクセス1件当たりの事業費	12円	11円	
		3	賛助会員数	115口	105口			自己収支比率 (都からの受託を除く(団体事業))	8.12%	9.87%	人権プラザ来場者1人当たりの経費	2,541円	2,436円	
2	(財)東京都島しょ振興公社	1	ヘリ・コンピューターの搭乗者数	16,368人	16,543人	顧客満足度の向上	実施	自己収支比率	60.2%	62.4%	特産品展示販売事業の売上100円当たりの原価	109円	115円	達成
		2	特産品展示販売売上高	86,605千円	90,674千円	接遇の向上	実施	管理経費(人件費を除く)	27,000千円	24,081千円	ヘリ・コンピューター事業の売上100円当たりの原価	263円	257円	
		3	インターネット売上高	2,228千円	2,900千円						定期便の搭乗率	50.1%	48.6%	
3	(財)東京税務協会	1	都・区市町村向け事業 (区市町村研修への講師派遣)	48講座 320時間	48講座 320時間	自動車税業務における都民対応の質的向上	実施	電話交換受託経費	289百万円	280百万円	東京税務セミナーの受講者1人当たりの経費	6,000円	5,969円	達成
		2	「東京税務セミナー」の参加者	320人	351人	ホームページの充実	実施	他府県からの軽油分析収入	8,465千円	18,019千円	電話交換受託経費の職員1人当たりの経費	4,898千円	4,751千円	
		3	都民向け事業 (都民対象講演会参加者/税務広報資料室利用者)	講演会450人 資料室310人	450人 355人	租税教室の実施	実施	管理費	25,796千円	25,516千円				
		4				研修効果測定アンケート結果を踏まえた「出前研修」の実施	実施							
4	(財)東京都歴史文化財団	1	展覧会の年間観覧者数(東京都美術館を除く)	270.0万人	242.5万人	観光客誘致プログラムの作成	実施	団体主催事業における自己収支比率	69.6%	70.7%	観覧者1人当たり経費	1,669円	1,661円	概ね達成
		2	自主事業等の入場者数(東京都美術館等含む)	120.0万人	132.8万人	インターネット上の収蔵品画像公開の試行	未実施	付帯事業収入(光熱水費を含む)	474百万円	499百万円	施設の1㎡当たりのランニングコスト	15,021円	13,325円	
		3	施設の稼働率(東京都美術館公募展示室、文化会館・芸術劇場のホール)	89.4%	92.0%			施設の収支比率	37.4%	43.0%				
5	(財)東京都文管楽団	1	1回当たりの入場者数(自主公演・共催公演)	1,703人	1,476人	新たなメディアを活用した情報提供	実施	事業収支(営業管理費差引前)	135,330千円	161,140千円	有料入場者率(自主公演・共催公演)	73%	67%	達成不十分
		2	テレビ・ラジオ形式による演奏会の実施回数	77回	57回	会員向けサービスの提供	実施	寄付金等収入	75,665千円	69,210千円	入場者1人当たりの事業費	6,858円	6,949円	
		3	青少年教育活動の実施回数	76回	77回			自己収支比率	38.5%	42.1%				
6	(財)東京都新都市建設公社	1	保有地の有効活用(土地供給及び賃付)	1.97ha	2.33ha	まちづくり支援等の広報の拡充	実施	正味財産額	65,502百万円	66,110百万円	職員1人当たりの下水道事業額	203百万円	228百万円	達成
		2	下水道施工延長	67.3km	89.6km			公社事業収入(土地供給・賃付及び建物運営)	3,880百万円	4,162百万円	区画整理事業に係る職員1人当たりの移転執行額	198百万円	198百万円	
		3	区画整理事業による都市施設の整備(道路整備延長)	4,360m	3,960m			管理費(除く退職手当、公租公課)	2,905百万円	2,839百万円				
7	東京都住宅供給公社	1	公社一般賃貸住宅建替事業戸数	808戸	878戸	申請等受付サービスの向上	実施	売上高経常利益率	4.67%	5.55%	従事職員1人当たり家賃総収入額(公社一般賃貸住宅)	470百万円	479百万円	達成
		2	公社一般賃貸住宅入居率(金額ベース)	97.2%	97.2%	情報セキュリティ対策の推進	実施	公社一般賃貸住宅家賃総収入	39,456百万円	39,745百万円	管理事業原価率(公社一般賃貸住宅・公社施行型団地住宅)	87.0%	84.1%	
		3				小口修繕業務の能力向上	実施	借入金残高	6,772億円	6,727億円				
8	(財)東京都環境整備公社	1	医療系廃棄物適正処理事業	4区	3区	環境配慮型施設への転換	実施	城南島エコプラントの経常利益率	8.0%	11.8%	職員1人当たり事業収入額	38,101千円	39,432千円	概ね達成
		2	技術コンサルティング業務の受注額	130,000千円	145,173千円	地球温暖化対策推進事業の展開	実施	収集運搬事業の収支	8,188千円	15,137千円	城南島エコプラントにおける1トン当たり売上原価	27,835円	26,891円	
		3	施設見学者数	2,170名	2,678名	個人情報セキュリティ強化	実施	正味財産比率	58.3%	58.2%	廃棄物収集運搬1トン当たりの処理原価	21,503円	21,738円	
		4				ICTを活用した医療廃棄物追跡システムの構築	実施							

団 体 名		項目	サービスの充実と成果				財務内容の改善・向上			効率性の発揮			評価	
			事業 成果			サービス向上のための 具体的取組		指標名	目標値	実 績	指標名	目標値		実 績
			指 標 名	目 標 値	実 績	指 標 名	実 績							
9	(財)東京都高齢者研究・福祉振興財団	1	研究成果の積極的な普及・還元(①公開講座参加者数②老人研友の会会員数③認知症予防事業人材養成数)	①4,800人 ②550人 ③280人	①6,753人 ②550人 ③293人	介護予防へ取り組もうとする都民向けへの研究成果の普及	実施	自己収支比率(①研究部門②研究部門以外)	①22.9% ②20.0%	①24.5% ②22.5%	研究員1人当たり論文・学会等発表数	14.4件	14.4件	達成
		2	外部研究費の受入額	510百万円	546百万円	介護予防事業における区市町村等へ働きかけと事業者支援の実施	実施	管理費比率	19.6%	19.1%	研究員1人当たり外部研究費受入額	4,766千円	5,102千円	
		3	福祉サービス第三者評価システム事業の充実(①評価者養成数②フォローアップ研修の充実と実施)	①108人 ②400人	①163人 ②401人						職員1人当たり事業収入額(研究所・振興資金特別会計を除く)	2,192千円	2,138千円	
		4	福祉情報総合ネットワーク事業の充実(①事業所情報数②アクセス数)	①18,300件 ②547,500件	①20,912件 ②634,360件									
		5	介護予防主任運動指導員の養成	150人	168人									
10	(財)東京都医学研究機構	1	研究成果の積極的な普及・還元(①優れた研究水準の確保②民間企業等との連携推進③連携大学院の拡大)	①平均3.5点 ②27件 ③1大学	①平均4.0点 ②31件 ③2大学	普及活動の新しい取組	実施	自己収支比率	19.4%	21.8%	研究員1人当たりの論文・学会等発表数	9.7件	9.8件	達成
		2	外部研究費の受入額	923百万円	1,050百万円			管理費比率	4.6%	4.7%	研究員1人当たりの外部研究費受入額	4,252千円	4,861千円	
		3	公開講座参加者数	6,630人	6,938人			特許収入額	1,041千円	23,680千円				
11	(財)城北労働・福祉センター	1	職業紹介件数(うち民間求人)	50,000人 (25,700人)	44,966人 (25,068人)	寄せ場健康相談・巡回健康相談の実施	実施	事務費削減率	4.6%	5.9%	職業紹介1件当たりの経費	566円	621円	概ね達成
		2	事業所新規登録の促進	40所	40所	地域づくりフォーラムの着実な運営	実施							
		3	支援プログラム等に基づく総合相談件数	6,920件	6,935件	日雇労働者の安全・安心を確保する取組の推進	実施							
12	(社)福)東京都社会福祉事業団	1	デイサービス事業年間延利用者数	10,530人	12,016人	児童養護施設における自主調理、出張調理の実施	実施	自己収支比率(措置費(支援費)等収支の割合)(①児童養護施設②障害施設)	①41.0% ②34.0%	①42.7% ②34.2%	児童養護施設利用者1人当たり運営経費(平均月額)	532千円	520千円	達成
		2	短期入所事業年間延利用者数	14,353人	14,664人			児童養護施設管理経費	499百万円	511百万円	障害施設利用者1人当たり運営経費(平均月額)	793千円	753千円	
		3	障害者地域生活移行者数	32人	35人			障害施設管理経費	2,109百万円	1,969百万円				
		4	自活訓練事業実施者数	50人	66人									
13	(財)東京都保健医療公社	1	公社病院救急患者数	46,900人	48,813人	患者中心の医療の提供	実施	公社病院自己収支比率(①東部地域病院②多摩南部地域病院③大久保病院④多摩北部医療センター)	①92.5%②92.1% ③85.6%④80.6%	①89.6%②88.2% ③81.3%④80.5%	公社病院医師1人当たり診療収益	92,316,769円	89,014,114円	達成不十分
		2	公社病院病床利用率	86.1%	84.2%			東京都多摩がん検診センター自己収支比率	59.0%	57.9%	契約手法見直しによる診療材料購入費用削減への取組(購入品目1品当たり平均削減率)	7%	1.6%	
		3	東京都多摩がん検診センター二次検診受診者数	50,900人	46,220人									
		4	移管病院の地域医療連携の推進 ①機器共同利用件数②登録医数③紹介率	①2,987件 ②1,229人 ③51.0%	①3,105件 ②1,260人 ③50.0%									
		5	東京都多摩がん検診センター人材養成者事業受講者数	890人	895人									
14	(財)東京都中小企業振興公社	1	公社事業利用延企業数	102千社	116千社	事務事業改善運動の導入による顧客満足度の向上	実施	基本財産の増額	22百万円	20百万円	公社事業利用企業1社に対する経費	13.0千円	10.0千円	概ね達成
		2	施設利用率	68.7%	69.4%			自己収支比率(団体全体)	31.5%	32.3%	職員1人当たりの施設使用料収入額	19,000千円	20,634千円	
		3	創業支援施設入居率	76.3%	81.0%									
15	(財)東京しごと財団	1	東京都しごとセンター事業の就職件数(高齢者就業相談所分を含む)	9,100件	9,260件	しごとセンターHPの充実	実施	管理費比率	22.2%	22.1%	東京都しごとセンター事業就職1件当たりの平均経費	140,467円	135,821円	概ね達成
		2	シルバー人材センター会員に対する就業提供(就業延日人員)	7,223千人	7,432千人	心身障害者職能開発センターの入所選考期間の短縮	実施	自主財源額	23,891千円	18,830千円	シルバー人材センター会員1人当たり平均経費	662円	582円	
		3	心身障害者職業訓練事業の就職件数	33件	39件						心身障害者に対する職業訓練に係る生徒1人当たりの運営経費	3,745千円	3,039千円	

団 体 名		項 目	サービスの充実と成果				財務内容の改善・向上			効率性の発揮			評価	
			事 業 成 果			サービス向上のための具体的取組								
			指 標 名	目 標 値	実 績	指 標 名	実 績							
16	(財)東京都農林水産振興財団	1	農地保有合理化事業の年間取扱面積	230アール	407アール	HP上への研究成果の公表、技術相談メールへの100%対応	実施	自主財源額	199.2百万円	214.8百万円	森林総合利用事業参加者1人当たりの経費	2,800円	2,569円	達成
		2	後継者組織の自主活動支援数	25件	27件			管理費(人件費を除く)	48百万円	41百万円	農地保有合理化事業の年間取扱面積1アール当たりの事務費	20.4千円	7.8千円	
		3	森林総合利用事業参加者	526人	565人									
		4	分収育林新規契約面積	20ha	20ha									
		5	外部資金導入による試験研究(受託研究事業に基づく盛入の増加)	1,000万円	2,930万円									
		6	共同研究の実施	11件	24件									
17	(財)東京観光財団	1	①コンベンション誘致における誘致交渉件数②東京開催内定・確定数	①183件 ②54件	①183件 ②54件	修学旅行・研修旅行向け観光情報の構築	実施	自己収支比率(都からの受託を除く団体事業)	79.1%	82.1%	コンベンション誘致1件当たりの事業費	199千円	175千円	概ね達成
		2	①海外旅行社へのプロモーション実施件数②海外マスメディアへの東京情報提出件数	①110件 ②25件	①111件 ②25件	東京シティガイドの活用	実施	管理費(団体全体)	268,820千円	263,798千円	広報宣伝ツール作成費に占める広告料収入の割合	42.9%	34.8%	
		3	東京国際ユースホステルの利用率	80.0%	75.5%			物品販売等事業利益額	11,720千円	11,726千円				
18	(財)東京動物園協会	1	普及教育活動参加者数	3,600人	4,095人	HP等利用者の満足度向上	実施	総支出に占める人件費比率	23.2%	21.9%	普及教育活動参加者1人当たり経費	1,278円	1,013円	概ね達成
		2	ガイドツアー参加者数	76,500人	79,790人	収蔵図書目録の公開	実施	収益事業の収支比率	102.8%	101.7%	ガイドツアー参加者1人当たり経費	891円	848円	
		3	店舗利用率	33.5%	33.5%	AED使用資格の取得	実施	収益事業の売上高対一般管理費及営業費比率	43.2%	44.4%	職員1人当たり販売収入額	44,650円	46,015円	
		4			お盆期間の開園時間の延長	実施	広告料収入	16,716千円	15,444千円					
19	(財)東京都公園協会	1	水上バス利用者数	111,000人	126,070人	震災マニュアル作成と大規模震災対策訓練の実施	実施	常設売店・飲食店の収支差額	260,000千円	284,431千円	公園収益事業における人件費100円当たりの事業収入	693円	782円	達成
		2	畜園の入場者数	229万人	240万人	隅田川フラウーム・ブランドの実施	実施	水上バス事業の収支比率	86.6%	76.8%				
		3	「緑と水」の市民カレッジ中、人材育成講座の参加者数	1,050人	1,389人			緑化基金の達成	3,800万円	3,939万円				
		4	公園友の会の数	30グループ	30グループ			総支出に占める人件費比率	27.9%	26.5%				
20	(財)東京都道路整備保全公社	1	用地取得面積	年度協定の面積	12,405㎡	からどき橋ミニツアーの実施	実施	新宿駅西口広場の広告物掲出の収入額	12,944万円	14,744万円	1人当たりの管理台数(駐車場事業)	86台	87台	達成
		2	駐車場の時間制利用台数	323万台	338万台	公社広報誌の発行による都民からの要望収集ツールの充実	実施	営業利益率	11.3%	15.1%	時間制利用台数1台当たりの経費(直営・都営駐車場事業)	1,429円	1,270円	
		3	駐車場情報(①位置情報、②満空情報)の提供	①4,500場 ②950場	①4,529場 ②961場	防災体制の充実	実施	管理費比率	12.3%	10.2%				
		4			ICカード(PーPass)によるポイントサービスの導入	実施								
		5			公社HPでの定期空き情報の提供	実施								
21	東京都道路公社	1	1日平均利用台数(稲城大橋有料道路)	12,900台	12,520台	防犯マニュアルの作成(練馬駅北口地下駐車場)	実施	維持管理費比率(3施設合計)	23.2%	20.5%	通行車両1台当たり維持管理経費(稲城大橋有料道路)	30.7円	27.7円	達成
		2	1日平均利用台数(ひよどり山有料道路)	3,230台	3,359台	排通研修の実施(練馬駅北口地下駐車場)	実施	収支差額(3施設合計)	587百万円	724百万円	通行車両1台当たり維持管理経費(ひよどり山有料道路)	70.0円	68.3円	
		3	修正回転率(練馬駅北口地下駐車場)	3.26	3.76	ETCの導入(稲城大橋)	未実施				駐車1時間・1台当たり維持管理経費(練馬駅北口地下駐車場)	128.4円	101.9円	

団 体 名		項目	サービスの充実と成果				財務内容の改善・向上			効率性の発揮			評価	
			事業 成果		サービス向上のための 具体的取組									
			指 標 名	目 標 値	実 績	指 標 名	実 績	指 標 名	目 標 値	実 績	指 標 名	目 標 値		実 績
22	(財)東京港埠頭公社	1	外資埠頭稼働率	100%	100%	青海コンテナ埠頭における作業運営の効率化	実施	外資埠頭事業会計における損益収支	200百万円	640百万円	豊洲地区埋立用材確保事業の取扱土量1㎡当たりの運搬費	820円	748円	達成
		2	有明テニスの森公園の48面年間利用率	57%	63%	お台場ライナー埠頭借受者管理棟等の機能向上	実施	外資埠頭事業会計における長期借入金残高	61,320百万円	60,185百万円	公園管理面積1㎡当たりの管理経費（面積には海城4,692,887㎡を含み、利用料金制公園を除く）	169円	164円	
		3	有明テニスの森公園のコロシアム年間利用率	37%	51%	城南島受入基地夜間受入時間の延長	実施	本部管理費	431,984千円	422,110千円				
		4				スポーツ施設早期利用の試行実施	実施							
23	(財)東京都生涯学習文化財団	1	体育施設利用者数(個人利用)	715,000人	671,645人	救急救命体制整備	実施	体育施設の自己収支比率	33.5%	39.7%	職員1人当たりの料金収入	20,306千円	20,984千円	達成
		2	体育施設の稼働率(団体利用)	81.0%	82.5%	「文化施設」と「見るスポーツ」の連携による新たなサービスの提供	実施	人件費の対前年度比率	79.8%	74.6%	体育施設1㎡当たりの維持管理経費	11,440円	10,496円	
		3	財団自主事業の参加者数	93,000人	94,236人			利用者サービス事業等の収入	48,503千円	65,123千円				
		4	埋蔵文化財調査センター利用者数	20,000人	21,106人			財団主催事業の収支比率	80.6%	82.7%				
24	(財)東京防災指導協会	1	防災業務関係者の育成指導人員	80,450人	81,785人	防災館等の企画展の充実	実施	自己収支比率(全体)	26.8%	28.3%	防災業務関係者育成人員1人当たりの運営経費	5,817円	5,733円	達成
		2	消防博物館、防災館の来館者数	377,500人	382,315人	指導能力の向上	実施	人件費比率(全体)	71.3%	68.5%	消防博物館、防災館の来館者1人当たりの運営経費	1,491円	1,453円	
		3	自主防災組織等育成人員	1,142,500人	1,142,558人			出版事業に係る収支比率	128%	129.6%	自主防災組織等育成人員1人当たりの運営経費	372円	369円	
25	(財)東京救急協会	1	救命救急技術の高度な内容の延べ受講時間	235,200時間	265,232時間	コールセンター利用者に対する顧客満足度調査(アンケート)の実施	実施	自己収支比率(全体)	44.0%	48.1%	指導者1人当たり講習指導時間	4,356時間	4,912時間	達成
		2	東京民間救急コールセンターの登録事業所数	52事業所	66事業所	講習内容の充実	実施	救急関係図書・資器材の販売額	41,000千円	43,376千円	職員1人当たりの救急関係図書・資器材の販売額	2,157千円	2,282千円	
		3	有料講習実施件数	39件	39件	救急手当の動画の提供	実施	管理費比率	21.3%	19.3%	職員1人当たりの有料講習収入額	276千円	296千円	
		4				事業所内等における応急手当指導への支援	実施							

＜株式会社＞

団 体 名		項目	サービスの充実と成果				財務内容の改善・向上			効率性の発揮			評価	
			事業成果		サービス向上のための具体的取組									
			指標名	目標値	実績	指標名	実績	指標名	目標値	実績	指標名	目標値		実績
26	多摩都市モノレール(株)	1	輸送人員	105,700人/日	105,648人/日	沿線自治体との連携推進	実施	営業利益	315百万円	572百万円	営業係数(減価償却費を除く)	44.0	41.6	達成
		2	安全運行の確保	無事故	無事故	利便性の向上	実施	運輸収入	6,620百万円	6,705百万円	社員1人当たりの運輸収入	36.8百万円	37.3百万円	
		3						付帯事業収入	185百万円	224百万円				
27	東京臨海高速鉄道(株)	1	輸送人員	179,000人/日	150,100人/日	利便性の向上	実施	営業利益(減価償却前)	8,452百万円	7,509百万円	営業係数(減価償却費を除く)	37.4	41.0	達成不十分
		2	安全運行の確保	無事故	無事故	沿線地域との連携強化	実施	運輸収入	12,335百万円	11,563百万円	社員1人当たり運輸収入	52.9百万円	49.6百万円	
		3				りんかい線の知名度向上	実施	付帯事業収入	457百万円	448百万円				
28	(株)建設資源広域利用センター	1	取扱土量(首都圏事業)	90万㎡	111万㎡	土砂搬入手続きの迅速化	未実施	売上高	2,878百万円	3,611百万円	1㎡当たりの処理コスト(首都圏事業)	1,390円	1,243円	達成
		2	取扱土量(広域事業・リサイクル事業)	50万㎡	67万㎡			経常利益	74百万円	289百万円	1㎡当たりの処理コスト(広域事業)	2,330円	2,303円	
		3						販売費及び一般管理費	382百万円	365百万円				
29	(株)多摩ニュータウン開発センター	1	テナント入居率	96.2%	95.4%	ビル利用者の安全性の向上	実施	売上高経常利益率	23.5%	25.6%	社員1人当たり売上高	345百万円	340百万円	達成不十分
		2	駐車場利用台数	1,446千台	1,450千台			ビル賃貸収入	961百万円	937百万円				
		3						駐車場収入	321百万円	344百万円				
30	(株)東京スタジアム	1	イベント開催日数	252日	293日	総合的な広域サービスの充実	実施	経常利益	118,226千円	173,602千円	社員1人当たり営業収入	77,815千円	84,147千円	達成
		2	年間入場者数	1,187千人	1,359千人	アミ・ハバイタルフィールドにおけるナイター利用の実施	実施	営業収入	1,011,600千円	1,093,917千円	社員1人当たり営業費用	69,629千円	72,289千円	
		3						売上高販管費比率	20.4%	20.4%				
31	東京熱供給(株)	1	契約熱量の確保	267千MJ/h	267千MJ/h	顧客相談窓口業務の充実	実施	当期利益	40,675千円	69,470千円	社員1人当たりの経常利益額	2,392.6千円	3,495.9千円	達成
		2	安定供給の確保(供給支障事故の防止)	無事故	無事故			売上高経常利益率	2.0%	2.8%	販売熱量当たりの原材料費用	1.67円/MJ	1.64円/MJ	
		3	床暖房機器の導入件数	5件	6件			自己資本比率	10.9%	11.2%	人件費100円当たりの営業収入額	1,129.6円	1,166.8円	
32	(株)東京国際フォーラム	1	日数稼働率(主要6ホール)	78.6%	80.3%	更なる「賑わい創出策」の実施	実施	経常利益額	442百万円	924百万円	標準可能収入総額に対する施設使用料収入額比率(主要6ホール)	80.0%	92.8%	達成
		2	日数稼働率(ガラス様会議室30室)	79.5%	81.4%	顧客満足度向上のための施設(ホール、店舗等)の改善	実施	売上高経常利益率	6.37%	12.33%	社員1人当たりの経常利益額	9,822千円	20,087千円	
		3	年間店舗等利用者数	2,950千人	2,850千人			営業収支比率	91.51%	84.63%				
33	(株)東京ビッグサイト	1	展示ホール稼働率	60.4%	66.3%	施設の安全管理方針の策定	未実施	営業利益	2,704百万円	3,856百万円	社員1人当たりの営業利益	26,768千円	38,556千円	達成
		2	ビル賃貸事業のテナント入居率	年度平均99%以上	98.3%	警備員業務の見直し	未実施	会場運営事業収入	9,639百万円	10,019百万円	貸床面積当たりビル管理経費	6.3千円	5.9千円	
		3				レストランの改善	未実施	ビル賃貸事業収入	10,989百万円	11,078百万円				
		4				ビッグサイトで提供するサービス一覧の作成	実施	売上高に対する設備管理費、清掃警備費の比率	10.3%	9.6%				

団 体 名		項目	サービスの充実と成果				財務内容の改善・向上			効率性の発揮			評価	
			事業成果			サービス向上のための具体的取組								
			指 標 名	目 標 値	実 績	指 標 名	実 績	指 標 名	目 標 値	実 績	指 標 名	目 標 値		実 績
34	(株)ゆりかもめ	1	輸送人員	93,000人/日	86,252人/日	駅における表示・サインの整備	実施	経常利益	563百万円	424百万円	営業係数	51.2	50.6	達成不十分
		2	豊洲延伸事業の着実な進捗と開業	開業	開業	トイレ点字案内板の設置	実施	運輸収入	8,110百万円	7,617百万円	社員1人当たり運輸収入	39百万円	38百万円	
		3	安全運行の確保	無事故	無事故	車椅子絵柄タイルの設置	実施	付帯事業収入	271百万円	269百万円				
35	(株)東京テレポートセンター	1	テナント新規獲得面積	19,000㎡	30,864㎡	ビルセキュリティの強化	実施	3社会計ビル事業営業利益	1,575百万円	4,891百万円	ビル事業社員1人当たり営業利益	50.8百万円	152.8百万円	概ね達成
		2				夢の島マリーナにおけるサービス向上	実施	3社会計その他事業営業利益	1,328百万円	1,159.6百万円	その他事業社員1人当たり営業利益	35.9百万円	31.3百万円	
		3				臨時駐車場の利便性向上等	実施	3社会計経常利益率	▲6.5%	1.9%	貸床面積当たりビル管理経費	25,712円/㎡	25,706円/㎡	
		4				地上系新規サービスの確保	実施	3社会計営業原価	19,206百万円	15,367百万円	単位面積当たり公園管理経費	895円/㎡	856円/㎡	
		5						販売費及び一般管理費	444百万円	450百万円				
36	東京臨海熱供給(株)	1	契約熱量の確保	766千MJ/h	785千MJ/h	新たな割引制度の提案	実施	経常利益	511百万円	956百万円	1人当たりの経常利益	27,633千円	45,540千円	達成
		2	安定供給の確保 (重大な供給停止等の防止)	無事故	無事故			自己資本比率	51.6%	52.4%	人件費100円当たり営業収入額	2,705円	3,090円	
		3						販売及び一般管理費	490百万円	438百万円				
		4						売上高経常利益率	8.5%	15.4%				
37	東京トラフィック開発(株)	1	自社ビルの入居率	97.5%	98.9%	顧客満足度アップの方策	実施	経常利益	6,800万円	7,293万円	社員1人当たりの自社ビルのテナント収入 (他社所有床分を除く)	65百万円	66百万円	達成
		2	他社ビルの入居率	98.0%	100%			不動産賃貸事業の営業収入(交通局からの収入を除く)	1,726百万円	1,742百万円				
		3						不動産賃貸事業の営業費用における販管費比率	17.3%	16.9%				
38	東京都地下鉄建設(株)	1	新交通日暮里・舎人線の駅舎建築工事の契約締結駅数	12駅	12駅			当期末処分利益	32百万円	68百万円	大江戸線環状部建設工事コストの縮減	2.5%	14.5%	達成
		2	新交通日暮里・舎人線の車両基地建設の構築工事の完了・建築設備工事の着手	工期内の完了及び着手	実施			借入金の17年度期末残高	4,885億円	4,879億円				
		3	新交通日暮里・舎人線の車両機器製作の着手・受電変電所工事の着手	工期内の着手	実施									
39	東京水道サービス(株)	1	自主事業の受注額	230百万円	401百万円	お客様対応の充実	実施	経常利益率	4.27%	5.73%	社員1人当たりの売上高	29,673千円	32,924千円	達成
		2	水道関係講習会の受託	5件	4件			販売費及び一般管理費比率	5.9%	4.7%				
		3	受託水道施設の安全運転	無事故運転	無事故運転			経常利益額	194百万円	289百万円				
		4	有資格者の確保	15名	21名									
40	東京都下水道サービス(株)	1	汚泥処理施設等のISO9001による運転・保全の適正な管理	品質目標の達成	達成			販売管理費比率	5.2%	5.11%	職員1人当たり売上高	25,346千円	25,600千円	達成
		2	産業財産権申請件数	12件	12件			経常利益	61百万円	135百万円	汚泥脱水処理1トン(DS-t)当たりの処理経費	16,050円/t	16,343円/t	
		3	自主事業の受注額	1,365百万円	1,424百万円			売上高経常利益率	0.78%	1.76%				

平成17年度 東京都監理団体戦略目標の達成状況

<公益法人>

団 体 名		指 標 名	評 価
1	(財)東京都人権啓発センター	普及啓発事業の拡充	未達成
2	(財)東京税務協会	収益事業収入の拡大	達成
3	(財)東京都新都市建設公社	下水道管きょ維持管理業務の受託拡大	達成
4	(財)東京都中小企業振興公社	公社事業の新たな展開	未達成
5	(財)東京しごと財団	若年者向け就業支援事業の積極的展開	達成
6	(財)東京動物園協会	民間企業と連携した幼稚園・保育園等の入園団体増に向けた取組	達成
7	(財)東京都公園協会	庭園入園者数の増加に向けた民間企業との連携	達成
8	(財)東京都道路整備保全公社	地域と連携した自動二輪車駐車場運営方法の提案と整備支援	達成
9	(財)東京港埠頭公社	公社の経営基盤の抜本的見直し	達成
10	(財)東京都生涯学習文化財団	民間事業者とのコンソーシアムによる財団の体質強化	達成
11	(財)東京防災指導協会	防火技能講習(仮称)等の創設による消防関係技術者の拡充	達成
12	(財)東京救急協会	バイスタンダーによる応急手当の実践を目指した応急手当普及員の育成	未達成

<株式会社>

団 体 名		指 標 名	評 価
13	(株)建設資源広域利用センター	首都圏における取扱土量の拡大	未達成
14	(株)東京スタジアム	平日開催新規イベントの積極的誘致	達成
15	(株)東京国際フォーラム	ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン『熱狂の日』音楽祭の効率的開催	達成
16	(株)東京ビッグサイト	東京ビッグサイトブランドの確立に向けた具体的取組	未達成
17	(株)ゆりかもめ	付帯事業収入の拡大に向けた取組の実施	達成